

事業名	ストップ地球温暖化対策事業	事業の目的	県内のCO2排出量の削減を図るため、県民意識の一層の醸成を図るとともに、家庭部門、業務部門及び運輸部門の地球温暖化対策の普及啓発を促進する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成21年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
CO2ファンド積立て事業 CO2削減認証事業 ストップ地球温暖化リレーメッセージ エコドライブセミナー エコドライブステッカー ストップ地球温暖化大分県ノーマイカーデー	県	県民	県民のCO2削減実績をファンドに積立(21,438件、63,530.8kg-CO2)	決算額	4,536	7,492	5,783		
		事業者	事業者のCO2削減実績に応じて「CO2削減証書」を交付(10事業所)	財源内訳	国庫支出金				
		事業者	業務部門リーダーのメッセージを新聞に掲載(6回)	繰入金				1,000	
		事業者	エコドライブ推進のためセミナーを開催(100名)	諸収入				1,200	
		県民	エコドライブの推進ステッカーを作成、配布(15,000部)	一般財源	4,536	7,492	3,583		
		県民	県民・事業者に呼びかけてノーマイカーデーの実施(6/3、9/2、12/2、3/3)	職員数(人)	1.50	2.00	2.00		
				人件費	15,000	20,000	20,000		
		合計	19,536	27,492	25,783				

[事業の成果等]

県民のCO2削減行動の成果をCO2ファンドに積み立てたり、事業者のCO2削減行動の成果に応じた「CO2削減認証」の交付、事業者を対象とした新聞広報や、運輸部門のCO2削減を目指したエコドライブの推進や県下一斉のノーマイカーデー等を実施したことにより、地球温暖化に対する県民・事業者の意識の普及・浸透が進んだ。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
活動指標	CO2ファンド積立参加件数	目標値		10,000	20,000			達成	
		実績値		10,825	21,438				
		達成率		108.3%	107.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1千円/件	21年度決算額合計 / CO2ファンド積立参加件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、県はその区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進することが規定されており、地球温暖化防止を県民運動とするためにも県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・22年度から「低炭素・グリーン社会構築事業」を拡充し、家庭・業務部門における省エネ機器等の導入促進や各部門ごとのCO2排出削減にかかる取組を促進

事業名	低炭素社会づくり県民総参加推進事業	事業の目的	NPOや地球温暖化対策地域協議会が実施するCO2削減に向けた新たな地域づくりに対して支援し、県内各地域へ普及啓発を行うことで、県民総参加による低炭素社会づくりを推進する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	-------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標					
				19年度	20年度	21年度	22(予算)		
低炭素社会づくりを具体化するモデル事業	県	NPO 地域協議会	NPO、地域協議会等の地域の特色を活かしCO2削減につながるモデル事業の提案を公募し、その実施を支援(補助件数9件-NPO5団体、地域協議会4団体)	決算額			3,010		
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			3,010	
					職員数(人)			1.00	
				人件費			10,000		
				合計			13,010		

[事業の成果等]

県内のNPO、地域協議会が実施するCO2削減の取組を支援するとともに、事業の成果を発表会等で紹介することにより、県内各地域や各事業者等への波及を促進し、地球温暖化に対する意識の普及・浸透が進んだ。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	低炭素社会づくりを具体化するモデル事業補助件数	目標値			7			達成	
		実績値			9				
		達成率			128.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		1,446千円/件	21年度決算額合計 / モデル事業補助件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、県はその区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進することが規定されており、地球温暖化防止を県民運動とするためにも県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・22年度からは、レジ袋無料配布中止の取組による収益金を活用した「地域環境保全協働推進事業」により、地域における環境活動への支援を実施

事業名	低炭素・グリーン社会構築事業	事業の目的	低炭素・グリーン社会の構築を推進するため、県庁舎への緑のカーテン設置や事業所等の省エネ設備導入支援など、県有施設をはじめ業務部門におけるCO2排出削減を促進する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
業務部門CO2削減モデル事業 県有施設省エネ診断 県庁舎への緑のカーテン設置	県	事業者 県有施設 県有施設	業務部門事業所による省エネ設備の複合的導入に対する補助(1件) 県有施設の省エネ診断を実施(16施設) 県庁舎への緑のカーテン設置 (本館3,4,5階、別館3,4,5,9階、議会棟中庭,玄関前)	決算額			10,981	188,967	
				財 源 内 訳	国庫支出金			7,981	
					繰入金			3,000	179,581
					一般財源				9,386
				職員数(人)			1.50	3.60	
				人件費			15,000	36,000	
				合計			25,981	224,967	

[事業の成果等]

業務部門事業所による省エネ設備導入に対する支援のほか、大規模県有施設の省エネ診断の実施や、目に見えるCO2削減対策として県庁舎に緑のカーテンを設置することにより、地球温暖化に対する県や事業者の取組が進んだ。

[成果指標・実績]

(単位：施設)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	省エネ診断実施施設数	目標値			16			達成	22年度の目標値がないのは、21年度中に全16大規模施設等の診断が終了しているため。
		実績値			16				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		217千円/施設	21年度決算額(省エネ診断分3,465千円) / 省エネ診断実施施設数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、県は、地球温暖化対策地域推進計画及び実行計画を策定し、県内温室効果ガスの排出抑制等の施策を推進しており、事業所による省エネ対策への支援や県有施設における省エネ対策の推進が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・22～23年度は地域グリーンニューデール基金を活用し、住宅用太陽光発電等導入を支援するなど、家庭・業務部門における省エネ機器等の導入促進や各部門ごとのCO2排出削減にかかる活動を促進

事業名	エコエネルギー普及促進事業	事業の目的	市町村や民間団体等が、エコエネルギーを導入できるように、エコエネルギー設備の導入や普及啓発を支援する。	事業期間	平成15年度 ～ 平成22年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22年度
大分県新エネルギービジョン推進事業	県	県民	新エネルギービジョンの進行管理のために関係団体で構成するフォローアップ会議を開催(1回)	決算額	7,071	5,585	3,607	0
エコエネルギー導入促進事業	市町村・民間団体等	県民	太陽光発電システムを設置する市町村又は見学施設に発電表示装置を設置する事業者に対する補助(1件)	財源内訳	国庫支出金			
エコエネルギー普及啓発事業	県	県民	県施設へのソーラー照明灯設置(3カ所)		一般財源	7,071	5,585	3,607
県民共同発電所事業化支援事業	民間団体	県民	エコエネルギー設備導入計画を持つNPO法人等に対する補助	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	
				合計	12,071	10,585	8,607	0

〔事業の成果等〕

地球温暖化防止対策の一つであるエコエネルギー導入の指針として策定された新エネルギービジョンの目標達成に向けて、フォローアップ会議において進行管理を行った。また見学施設へのエコエネルギー設備の導入を促進したことで、県民に太陽光発電(エコエネルギー)の啓発を行った。

〔成果指標・実績〕

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	18年度	19年度	20年度	21年度	最終達成(21年度)	評価	備考
活動指標	市町村等への補助件数＋ソーラー照明灯等導入数	目標値	5	5	5	4	4	達成	国庫支出金(3,800千円)を22年度予算へ繰り越し、同年度において県施設へ4基のソーラー照明灯を設置する予定
		実績値	4	5	5	4	4		
		達成率	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・19年度から、ハイブリッド太陽灯より低価なソーラー照明灯を導入	2,151千円/件	21年度決算額合計/ 市町村等への補助件数＋ ソーラー照明灯等導入数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	特に導入が遅れている民間事業者への導入促進を図る必要があり、大分県エコエネルギー導入促進条例で定められた県の責務であるエコエネルギーの普及啓発、市町村支援、県施設への導入促進を実行することにより、事業者等への理解促進を図る必要がある。

〔総合評価〕

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度よりの取組が一定の成果を得たとして、21年度をもってエコエネルギー普及促進事業は廃止 ・今後は、次世代エネルギー導入促進事業等により、県民等に対しエコエネルギーの導入、普及啓発を実施

事業名	太陽光発電設備導入促進事業	事業の目的	低炭素社会の実現に向けて、太陽光発電の県民への普及啓発を図るため、県有施設に率先して導入する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
県有施設への太陽光発電設備の導入	県	県民	大分スポーツ公園太陽光発電設備導入事業(70kw) 大分農業文化公園太陽光発電設備導入事業(40kw) 大分県産業科学技術センター太陽光発電設備導入事業(100kw)	決算額			176,378		
				財源内訳	国庫支出金			92,809	
					諸収入			83,562	
					一般財源			7	
				職員数(人)			0.40		
				人件費			4,000		
				合計			180,378		

【事業の成果等】

県有施設3箇所に大規模な太陽光発電設備を導入し、多くの県民に太陽光発電設備を実際に見て触れる機会をつくることで、環境と調和した将来のエネルギーのあり方について、県民の理解増進を図ることができた。

【成果指標・実績】

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(21年度)	評価	備考
活動指標	設備導入件数	目標値			3		3	達成	
		実績値			3		3		
		達成率			100.0%		100.0%		

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・太陽光発電の普及啓発のため、県民が多く訪れる箇所を中心に選定 ・(財)新エネルギー導入促進協議会からの補助金と経済危機対策臨時交付金を活用	60,126千円/件	21年度決算額合計 / 設備導入件数

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	特に、導入が遅れている民間事業者への導入促進を図る必要があり、県による率先導入により、事業者・県民の理解増進を図る必要がある。

【総合評価】

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	

事業名	森林整備地域活動支援事業	事業の目的	森林所有者が適切な森林整備を行えるよう、森林施業の実施に不可欠な森林の状況調査等の地域活動に対して支援する。	事業期間	平成14年度 ） 平成23年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
支援交付金事業	市町村	森林所有者	森林施業に必要な地域活動の実施等に対する支援金の交付	決算額	499,709	582,380	625,124	405,723	
				財源内訳	国庫支出金	253,329	306,159	313,896	1,785
					繰入金	162,989	182,239	217,028	298,424
					その他	1,790	2,861	2,969	
				一般財源	81,601	91,121	91,231	105,514	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
合計	504,709	587,380	630,124	410,723					

[事業の成果等]

森林整備に対する森林所有者等の意欲が高まり、地域活動の実施により森林施業実施区域の明確化や作業道の修復が行われ、森林整備が図られた。また、この活動を通じて、森林の持つ多面的機能を発揮できる森づくりが推進された。

[成果指標・実績]

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
活動指標	協定締結面積のうち積算基礎森林面積	目標値	80,400	80,400	80,400	80,400	80,400	概ね達成	
		実績値	65,145	72,776	72,985				
		達成率	81.0%	90.5%	90.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 交付単価を10,000円/haから5,000円/haに見直し(H19~) 森林整備を促進させるため、その準備に必要な対象行為「森林情報の収集活動」(15,000円/ha交付)(H19~)「森林の被害状況等確認」(10,000円/ha交付)(H21~)等を創設 	8,634円/ha	$\frac{21年度決算額合計}{協定締結面積のうち積算森林面積}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	国が定める「森林整備地域活動支援交付金実施要領」により、県が実施することになっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 制度を利用していない森林所有者に対して、市町村を通じた座談会や通知等による周知の徹底

事業名	林業再生県産材利用促進事業	事業の目的	間伐材を中心とした木材の流通、製材品の加工体制の整備、公共施設の木質化等を総合的に推進し、国産材の需要喚起により地球温暖化防止対策を支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
間伐材流通促進対策事業 未利用間伐材等供給利用促進事業 公共施設等県産材利用促進事業	森林組合等 森林組合等 県、市町村等	基金事業に 取り組む協 議会の構成 メンバー	間伐材の安定供給に係る運賃の助成(7社) 燃料用間伐材や林地残材の搬出・輸送経費の助成(1社) 県産材による公共施設等の木造化、内装木質化に係る建築費の助成(8施設)	決算額			90,206	898,152
				財源内訳	国庫支出金			
地域材利用開発事業	企業等		地域材の需要拡大に繋がる新規商品の開発にかかる経費の助成(1社)	繰入金			90,206	898,152
				一般財源				
				職員数(人)			2.20	4.70
				人件費			22,000	47,000
				合計			112,206	945,152

[事業の成果等]

公共施設の木造化や間伐材の安定協定取引の推進により県産材の利用促進が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：m³)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	大分方式乾燥材認定工場 の生産量	目標値			51,000	70,000	75,000	達成	
		実績値			64,000				
		達成率			125.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・県産材の利用拡大を図る協議会構成メンバーに支援対象を限定	1,753円/m ³	21年度決算額合計 / 認定工場の製品生産量

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	補助制度上、県と連携する市町村、森林組合、社会福祉法人、民間企業等による協議会組織メンバーが事業主体となるため、県による実施が必要。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き県産材の需要拡大と原木の流通・加工等コストダウンに向けた構造改革を支援 23年度は、大規模化やコストダウンに向けた構造改革を検討

事業名	森林環境保全推進事業	事業の目的	森林環境税の税収及び用途を明確にするため、森林環境保全基金を創設して管理するとともに、「県民意識の醸成」、「環境を守り災害を防ぐ森林づくり」など4つの施策を推進する事業に基金を充当する。	事業期間	平成18年度 ） 平成22年度
-----	------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
基金の積立 基金の充当	県	県民	税収及び利子の基金への積立 (306,987千円)	決算額	295,120	309,363	306,987	306,000	
			森林環境税各施策への充当 (27事業 274,137千円)	財 源 内 訳	国庫支出金				
			・県民意識の醸成 (5事業：48,626千円)		財産収入	913	1,181	1,230	366
			・環境を守り災害を防ぐ森林づくり (7事業：131,407千円)		一般財源	294,207	308,182	305,757	305,634
			・持続的経営が可能な森林づくり (10事業：78,839千円)		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
			・遊び学ぶ森林づくり (5事業：15,265千円)		人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
					合計	296,120	310,363	307,987	307,000

[事業の成果等]

森林環境税の税収及び用途を適切に管理することができた。また、充当した事業を適切に実施することにより、県民中心・県民参画による森林づくりに対する県民意識の醸成などが図られた。

[成果指標・実績]

(単位：)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
		目標値							評価できないのは、実施する事業によって指標が異なり、統一した指標の設定が困難であるため。
		実績値							
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)	・基金の積立及び管理の事務であり、簡素化や見直しは困難		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	基金は、森林の有する多面的かつ公益的機能の重要性にかんがみ、県民の理解と協力のもとに、森林環境を保全し、森林をすべての県民で守り育てる意識を醸成するための施策に要する経費に充当するために設けられたものであり、代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・4つの柱立てを行い幅広く事業を展開してきたが、さらに効果が見えるよう事業の重点化を図る予定 ・平成22年度末で「森林環境税条例」の特例期間が満了することから、特例期間の延長に向けて、県民の理解が一層進むよう、これまでの成果や県民の要望を踏まえ効果的な事業を実施するとともに、環境税の必要性や方向性について森林づくり委員会において議論する予定 ・森林環境税の用途について、県民意見がより反映される仕組みづくりを検討(森林環境税関連の他事業についても同様)

事業名	県民総参加の森林づくり推進事業	事業の目的	森林環境税の導入に伴う新たな森づくりを着実に推進するため、県民主導の推進体制を整備する。また、県民が、森林の役割や森林づくりの重要性について、理解を深めるための普及啓発活動を実施する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成22年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
新たな森林づくり普及啓発事業 豊かな国の森づくり大会 新たな森林づくり推進体制整備事業	県	県民	森林の重要性について県民の意識醸成を図るための効果的な広報活動(新聞広報計6回、県広報誌掲載、写真コンクール(85点応募)、税活用事業報告会の開催(4流域)) 県民参加の森づくり大会の開催(11/8 由布市) 森林づくり委員会の開催(3回) 森林づくり流域協議会の開催(3回×4流域)	決算額	10,278	7,780	10,834	12,363	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金	10,278	7,780	10,834	12,363
					一般財源				
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				合計	13,278	10,780	13,834	15,363	

[事業の成果等]

豊かな国の森づくり大会の開催などにより、森林づくりボランティア活動参加者数が増加するなど、森林の役割や森林づくりの重要性についての県民の理解が広められた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	森林づくりボランティア参加者数	目標値	8,700	8,900	9,200	9,500	9,500	達成	
		実績値	9,511	9,734	12,567				
		達成率	109.3%	109.4%	136.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・森林環境税広報業務の大半を民間委託	1,101円/人	21年度決算額合計 / 森林づくりボランティア参加者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林環境税を活用し、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るための事業であり、代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 22年度では、23年度以降の森林環境税の継続に向けて、県民の理解を深めるための広報活動の強化を図るとともに、森林づくり委員会における成果の検証、継続の必要性、使途事業の方向性等について議論を重ね、効果的な事業提案につなげる予定 23年度以降は、財源である森林環境税とセットで検討するとともに、事業の継続にあたっては、5年間の事業実施によるNPOやボランティアの育成を踏まえ、NPOやボランティアを活用した事業へのシフトを検討

事業名	森林づくりボランティア推進事業	事業の目的	県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るため、森林づくりボランティア支援センターによる活動情報の収集・発信や、NPO、企業等が行う森林づくりを支援すること等により、県民の森林づくりボランティア活動を推進する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成22年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
森林づくりボランティア支援センター事業	県	NPO等	森林づくり活動情報の収集・発信(ホームページ、センター通信毎月1,000部)、「森林づくり通い帳」の発行等	決算額	19,714	22,801	31,515	21,088	
森林づくりボランティア活動支援事業	県	団体、県民	森林づくり活動に応じた「活動支援物品」の交付(29名)	財 源 内 訳	国庫支出金				
地域協働の森林づくりモデル事業	NPO等	団体、県民	NPO等関係者による地域の森林づくりの推進(1地域)		繰入金	19,714	22,801	31,515	21,088
森林づくりボランティア技術向上事業	県	県民	参集促進のためのセミナーや段階に応じた技術研修の実施(3回)		一般財源				
企業参画の森づくり推進事業	森林組合等	企業	企業の森づくりへの参画の推進(新規3社)		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
森林づくり提案事業	NPO等	団体、県民	NPO等が自ら取り組む森林づくり活動を支援(34団体)	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				合計	22,714	25,801	34,515	24,088	

[事業の成果等]

本事業の実施により、県民やNPO、企業等による森林づくり活動の推進が図られるとともに、ボランティア参加者数が増加した。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	森林づくりボランティア参加者数	目標値	8,700	8,900	9,200	9,500	9,500	達成	
		実績値	9,511	9,734	12,567				
		達成率	109.3%	109.4%	136.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・森林づくりボランティア支援センター事業をNPOへ委託(H18～) ・森林づくりボランティア技術向上事業をNPOへ委託(H18～)	2,746円/人	21年度決算額合計 / 森林づくりボランティア参加者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	森林環境税を活用し、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るための事業であり、代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 22年度は、より効率的に森林づくり活動を促進するため、昨年度市町村に対して導入支援した、荒廃竹林整備に必要な竹粉碎機の貸出しについて、ボランティア関係者に周知する予定 23年度以降は、財源である森林環境税とセットで検討するとともに、事業の継続にあたっては、5年間の事業実施によるNPOやボランティアの育成を踏まえ、NPOやボランティアを活用した事業へのシフトを検討

事業名	荒廃人工林緊急整備事業	事業の目的	災害の発生が懸念される森林を対象として公益的機能が發揮できる健全な森林となるよう、間伐や再造林を実施する。	事業期間	平成18年度 ） 平成22年度
-----	-------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
間伐放置林緊急整備事業 再造林放棄地緊急整備事業 管理放棄森林情報提供事業	森林組合等	県民	災害の発生等が懸念される森林を対象とした間伐(2,733ha) 災害の発生が懸念される森林を対象とした広葉樹の再造林(27ha) 管理放棄森林所有者に対する森林整備等の働きかけ	決算額	272,326	400,936	656,022	797,719	
				財源内訳	国庫支出金	196,919	334,516	392,806	30,490
					繰入金	75,407	66,420	218,261	767,229
					諸収入			44,955	
					一般財源				
				職員数(人)	0.40	0.40	0.50	0.50	
人件費	4,000	4,000	5,000	5,000					
合計	276,326	404,936	661,022	802,719					

[事業の成果等]

強度間伐や再造林を実施し、森林における公益的機能の回復を図り、「環境を守り災害を防ぐ森林づくり」を推進した。

[成果指標・実績]

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	間伐実施面積	目標値	850	1,550	2,800	2,900	2,900	概ね達成	平成21年度から、森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業が可能になったため、計画値(目標)の見直しを行った。
		実績値	898	1,491	2,733				
		達成率	105.6%	96.2%	97.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・補助単価の見直し(毎年度) ・一部電算システム化による事務の効率化(H18~)	242千円/ha	21年度決算額合計 / 間伐実施面積

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	財源の一部に国庫支出金を充当していることや、市町村をまたがる全県下的な取組のため、本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・施業の集約化を進める観点から、間伐のうち搬出集積費についても一部補助対象に追加 ・23年度以降は、財源である森林環境税とセットで検討